

## 平成16年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成16年5月14日

上場会社名 株式会社バイテック

上場取引所 東

コード番号 9 9 5 7

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.vitec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 白井 舜一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 成瀬 達一

TEL (03) 3458 - 4611 (代表)

決算取締役会開催日 平成16年5月14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月24日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 平成16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	103,135	33.1	1,848	54.7	1,739	104.1
15年3月期	77,464	17.1	1,194	1.4	852	35.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
16年3月期	912	-	77	41	58	68	14.8	4.6	1.7
15年3月期	2,616	-	221	95	-	-	37.1	2.1	1.1

(注) 期中平均株式数 16年3月期 11,789,020株 15年3月期 11,788,631株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年3月期	15	00	-	-	176	19.4	2.7
15年3月期	-	-	-	-	-	-	-

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	37,892	6,675	17.6	565	96
15年3月期	37,402	5,677	15.2	481	70

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 11,794,160株 15年3月期 11,788,631株

期末自己株式数 16年3月期 1,767株 15年3月期 1,688株

## 2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	56,000	900	500				
通期	112,700	2,150	1,100	20	00	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 93円26銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7～8ページを参照して下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
・流動資産						
1. 現金及び預金		2,335,288		2,006,482		328,805
2. 受取手形		619,072		349,392		269,680
3. 売掛金	1	21,367,515		14,350,161		7,017,353
4. 商品		3,414,248		3,425,234		10,985
5. 前払費用		17,828		104,769		86,940
6. 繰延税金資産		710,922		1,225,966		515,044
7. 関係会社短期貸付金		1,391,000		5,418,607		4,027,607
8. 短期貸付金		1,455,764		877,908		577,856
9. 未収入金		528,772		439,847		88,925
10. その他		85,358		243,647		158,288
11. 貸倒引当金		4,860,997		1,554,425		3,306,571
流動資産合計		27,064,774	72.4	26,887,590	71.0	177,183
・固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		1,914,580		1,914,983		
減価償却累計額		251,528	1,663,052	333,720	1,581,263	81,788
2. 構築物		4,763		4,763		
減価償却累計額		3,889	873	4,013	749	123
3. 機械及び装置		702,035		702,035		
減価償却累計額		176,333	525,701	312,673	389,362	136,339
4. 車両運搬具		1,968		1,968		
減価償却累計額		1,819	148	1,869	98	50
5. 工具器具備品		261,457		270,511		
減価償却累計額		127,433	134,023	210,946	59,564	74,458
6. 土地		2,582,511		2,602,511		20,000
有形固定資産合計		4,906,311	13.1	4,633,549	12.2	272,761
(2)無形固定資産						
1. 電話加入権		6,901		6,901		-
2. 特許権		47,395		42,389		5,005
無形固定資産合計		54,297	0.1	49,291	0.1	5,005

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		1,361,862		1,461,933		100,071
2. 関係会社株式		2,184,222		2,302,222		118,000
3. 関係会社出資金		59,082		59,082		-
4. 従業員長期貸付金		61,087		38,533		22,554
5. 役員長期貸付金		-		18,717		18,717
6. 長期前払費用		2,782		137,184		134,401
7. 保証金		1,007,208		995,077		12,131
8. デリバティブ資産		4,122		25,136		21,014
9. 繰延税金資産		545,562		1,208,389		662,827
10. その他		328,738		159,860		168,877
11. 貸倒引当金		177,200		83,900		93,300
投資その他の資産合 計		5,377,468	14.4	6,322,237	16.7	944,768
固定資産合計		10,338,078	27.6	11,005,079	29.0	667,001
資産合計		37,402,852	100	37,892,670	100	489,817
(負債の部)						
・流動負債						
1. 支払手形		1,606,779		2,167,112		560,333
2. 買掛金		14,544,414		10,401,406		4,143,007
3. 短期借入金		5,250,000		4,688,607		561,393
4. 一年内償還予定社債		300,000		700,000		400,000
5. 一年内償還予定転換 社債		-		4,773,000		4,773,000
6. 一年内返済予定長期 借入金		732,400		467,566		264,834
7. 未払金		62,651		71,401		8,750
8. 未払法人税等		14,260		14,526		265
9. 未払費用		26,696		18,011		8,684
10. 前受金		13,674		-		13,674
11. 預り金		124,393		155,153		30,760
12. デリバティブ負債		68,426		-		68,426
13. 賞与引当金		107,000		74,000		33,000
14. その他		298		3		295
流動負債合計		22,850,993	61.1	23,530,789	62.1	679,795

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
. 固定負債						
1. 社債		1,200,000		2,500,000		1,300,000
2. 転換社債		4,956,000		-		4,956,000
3. 長期借入金		935,900		1,718,334		782,434
4. デリバティブ負債		135,225		82,857		52,367
5. 退職給付引当金		29,193		28,663		530
6. 役員退職慰労引当金		-		138,449		138,449
7. 投資損失引当金		1,617,656		3,218,537		1,600,881
固定負債合計		8,873,975	23.7	7,686,840	20.3	1,187,134
負債合計		31,724,968	84.8	31,217,630	82.4	507,338

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
・資本金	4	4,325,376	11.6	4,328,875	11.4	3,499
・資本剰余金						
1. 資本準備金		4,137,417		1,524,409		
資本剰余金合計		4,137,417	11.0	1,524,409	4.0	2,613,008
・利益剰余金						
1. 当期末処分利益又は 当期末処理損失( )		2,616,507		912,642		
利益剰余金合計		2,616,507	7.0	912,642	2.4	3,529,150
・其他有価証券評価差 額金		165,360	0.4	87,775	0.2	77,585
・自己株式	5	3,042	0.0	3,113	0.0	70
資本合計		5,677,883	15.2	6,675,040	17.6	997,156
負債・資本合計		37,402,852	100	37,892,670	100	489,817

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
. 売上高			77,464,377	100	103,135,127	100	25,670,749	
. 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		3,593,827			3,414,248			
2. 当期商品仕入高		73,548,843			98,541,401			
計		77,142,671			101,955,649			
3. 他勘定振替高	1	4,135			4,238			
4. 商品期末たな卸高	2	3,414,248	73,724,287	95.2	3,425,234	98,526,176	95.5	24,801,889
売上総利益			3,740,089	4.8	4,608,950	4.5	868,860	
. 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運送費		75,098			76,072			
2. 役員報酬		218,468			168,381			
3. 給料手当		617,777			645,908			
4. 賞与		105,270			108,652			
5. 賞与引当金繰入額		107,000			74,000			
6. 退職給付費用		37,319			29,570			
7. 役員退職慰労引当金 繰入額		-			15,674			
8. 福利厚生費		215,265			210,700			
9. 旅費交通費		128,086			123,536			
10. 家賃地代		90,178			84,070			
11. 支払リース料		89,991			85,697			
12. 減価償却費		192,175			175,188			
13. 支払手数料		18,014			34,364			
14. 業務委託費		205,867			553,110			
15. その他		444,637	2,545,150	3.3	375,408	2,760,336	2.7	215,186
営業利益			1,194,939	1.5	1,848,613	1.8	653,674	
. 営業外収益								
1. 受取利息	3	87,809			139,493			
2. 受取配当金		18,916			8,165			
3. 仕入割引		485			-			
4. デリバティブ利益		281,353			141,807			
5. 賃貸収入		50,232			31,173			
6. その他		33,265	472,063	0.6	36,944	357,584	0.4	114,478

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
. 営業外費用						
1. 支払利息		140,102		172,462		
2. 社債利息		4,934		11,090		
3. 為替差損		48,982		79,343		
4. デリバティブ損失		381,561		-		
5. 社債発行費		31,312		32,125		
6. 貸貸減価償却費		178,031		133,602		
7. その他		29,875	814,800	38,533	467,156	0.5
経常利益			852,201		1,739,041	1.7
. 特別利益						
1. 固定資産売却益	4	18,369		102		
2. 投資有価証券売却益		1,225	19,594	-	102	0.0
. 特別損失						
1. 投資損失引当金繰入額		651,261		1,600,881		
2. 役員退職慰労金		-		194,242		
3. 役員退職慰労引当金繰入額		-		122,775		
4. 貸倒損失		-		85,614		
5. 投資有価証券売却損		-		28,542		
6. 貸倒引当金繰入額		2,505,823		7,430		
7. 投資有価証券評価損		102,847		2,100		
8. 会員権評価損		2,100	3,262,032	1,050	2,042,635	2.0
税引前当期純損失( )			2,390,235		303,491	0.3
法人税、住民税及び事業税		15,469		14,526		
過年度法人税、住民税及び事業税		43,626		-		
法人税等調整額(貸方)		-		1,230,660		
法人税等調整額(借方)		167,176	226,271	-	1,216,134	1.2
当期純利益又は当期純損失( )			2,616,507		912,642	0.9
当期末処分利益又は当期末処理損失( )			2,616,507		912,642	

## (3) 利益処分計算書及び損失処理計算書

## 損失処理計算書

## 利益処分計算書

		前事業年度 (平成15年6月25日)				当事業年度 (平成16年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	注記 番号	金額(千円)	
. 当期末処理損失			2,616,507	. 当期末処分利益			912,642
. 損失処理額				. 利益処分量			
1. 資本準備金取崩額			2,616,507	1. 配当金			176,912
. 次期繰越損失			-	. 次期繰越利益			735,730



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>7. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>原則として時価法</p> <p>商品 移動平均法による低価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)については定額法) 主な耐用年数 建 物 8年～50年 機械及び装置 2年～15年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 定額法 8年</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 なお、当期に人事制度を見直し、職務の成果を的確に処遇に反映させるため、管理職を対象に年俸制を導入することと致しました。この結果、賞与引当金の計上額が変更前に比べ36,000千円減少し、営業利益及び経常利益が同額増加し、また税引前当期純損失が同額減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
7 . 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社の投資に対する損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は従来、支出時の費用としておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、役員の在任期間の長期化に伴い、役員退職慰労金の金額的重要性が増してきていること、また役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを鑑み、役員退職慰労金に係る規程を整備したことを機に、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことで、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであります。 この変更に伴い、当事業年度発生額 15,674千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額 122,775千円は「特別損失」に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は15,674千円減少し、税引前当期純損失は138,449千円増加しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>同左</p>
8 . リース取引の処理方法		同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
9 . ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約取引のうち、振当処理の要件を充たすものについて、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を充たすものについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (a)為替予約取引 ヘッジ手段 - 為替予約取引 ヘッジ対象 - 為替変動リスク (b)金利スワップ取引 ヘッジ手段 - 金利スワップ取引 ヘッジ対象 - 金利変動リスク</p> <p>(3)ヘッジ方針 (a)為替予約取引 将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係わる為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。 (b)金利スワップ取引 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 (a)為替予約取引 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。 (b)金利スワップ取引 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用される事になったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1)消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>「短期貸付金」には、取引先が保有していた受取手形を、当社にて割り引いたものが541,994千円含まれております。これは、前事業年度までは、流動資産「その他」に含めて表示しておりましたが、取引内容をより明瞭に表示するため、当事業年度より変更したものです。なお、前事業年度の流動資産「その他」に含まれている金額は180,095千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1. 関係会社に対する主な資産</p> <p>2. 保証債務 次の通り金融機関からの借入金、買掛金、銀行保証金及び割賦購入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>株式会社アルスネット 104,111千円</p> <p>VITEC ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE LTD 498,607千円 (14,566千米ドル) 1,750,924千円 (498千シンガポールドル) 33,874千円</p> <p>VITEC ELECTRONICS(H.K.)CO., LIMITED 128,277千円 (9,480千米ドル) 1,139,512千円</p> <p>GMAC(S)PTE LTD 452,696千円 (1,166千米ドル) 140,239千円 (22,889千シンガポールドル) 1,556,746千円</p> <p>株式会社ジーマック 200,000千円</p> <p>株式会社インフォニクス 3,872,744千円</p> <p>INFONICS(HONG KONG)LIMITED (8,460千米ドル) 1,016,892千円</p> <p>INFONICS(SINGAPORE)PTE LTD (360千米ドル) 43,272千円</p> <p>上記のほか、子会社が有する営業債権101,543千円(844千米ドル)に対し補償約定しております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 7,791,921千円</p> <p>4. 会社が発行する株式の総数 普通株式 28,200,000株 発行済株式総数 普通株式 11,790,319株</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,688株であります。</p> <p>6. 資本の欠損の額は2,619,549千円であります。</p>	<p>1. 関係会社に対する主な資産 売掛金 421,112千円</p> <p>2. 保証債務 次の通り金融機関からの借入金、買掛金、銀行保証金及び割賦購入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>株式会社アルスネット 296,354千円</p> <p>VITEC ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE LTD 542,855千円 (814千米ドル) 86,058千円 (80千シンガポールドル) 5,077千円</p> <p>VITEC ELECTRONICS(H.K.)CO., LIMITED 91,905千円 (5,083千米ドル) 537,303千円</p> <p>VITEC ELECTRONICS TRADING(SHANGHAI)CO., LTD 71,635千円</p> <p>GMAC(S)PTE LTD 451,682千円 (49千米ドル) 5,182千円 (87千シンガポールドル) 5,499千円</p> <p>バイテックシステムエンジニアリング株式会社 70,000千円</p> <p>株式会社インフォニクス 1,876,784千円</p> <p>INFONICS(HONG KONG)LIMITED (6,800千米ドル) 718,692千円</p> <p>INFONICS(SINGAPORE)PTE LTD (150千米ドル) 15,853千円</p> <p>上記のほか、子会社が有する営業債権37,854千円(358千米ドル)に対し補償約定しております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 13,937,885千円</p> <p>4. 会社が発行する株式の総数 普通株式 28,200,000株 発行済株式総数 普通株式 11,795,927株</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,767株であります。</p> <p>6.</p>

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
7 .	7 . シンジケーションコミット型タームローン契約 転換社債償還及び買入償還の資金として金融機関7社とシンジケーションコミット型タームローン契約を締結しております。この契約におけるコミット期間は平成17年3月31日までの1年間であり、当事業年度末における借入金未実行残高等は、以下のとおりであります。 借入コミットメントの総額 4,500,000千円 借入実行残高 - 千円 <hr/> 借入未実行残高 4,500,000千円
8 .	8 . 平成14年6月25日開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を行っております。 資本準備金 1,071,122千円 利益準備金 130,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 試供品費 4,135千円 2 . 商品期末たな卸高は、低価法による評価減302,222千円を行った後の金額によって計上されております。 3 . 4 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 18,369千円	1 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 試供品費 4,238千円 2 . 商品期末たな卸高は、低価法による評価減227,593千円を行った後の金額によって計上されております。 3 . 受取利息のうち43,974千円は関係会社からのものであります。 4 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 102千円

リース取引

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 備品		104,664	35,756	68,907	工具器具 備品	132,406	60,890	71,516
車両運搬 具		4,766	2,780	1,986	車両運搬 具	8,080	4,424	3,656
その他		19,590	12,734	6,856	その他	20,598	12,524	8,073
合計		129,020	51,271	77,749	合計	161,085	77,839	83,245
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			同左					
2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額					
1年内 25,168千円			1年内 29,119千円					
1年超 52,580千円			1年超 54,126千円					
合計 77,749千円			合計 83,245千円					
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			同左					
3. 支払リース料及び減価償却費相当額			3. 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料 29,048千円			支払リース料 31,182千円					
減価償却費相当額 29,048千円			減価償却費相当額 31,182千円					
4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。			同左					

有価証券

前事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	流動	繰延税金資産	流動
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,023,504千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	629,455千円
賞与引当金損金算入限度超過額	38,129	賞与引当金否認	29,965
商品評価損否認	72,281	商品評価損否認	129,609
未払費用否認	4,225	未払費用否認	4,758
繰越欠損金	596,286	投資損失引当金否認	991,633
小計	2,734,427	小計	1,785,423
評価性引当額	2,023,504	評価性引当額	559,456
繰延税金資産合計	710,922	繰延税金資産合計	1,225,966
繰延税金資産	固定	繰延税金資産	固定
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,821千円	退職給付引当金否認	11,606千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	60,364	役員退職慰労引当金否認	56,064
会員権評価損否認	61,078	貸倒引当金損金算入限度超過額	33,974
投資有価証券評価損否認	809	会員権評価損否認	34,847
投資損失引当金損金算入限度超過額	655,060	投資有価証券評価損否認	809
その他の有価証券評価差額金	112,509	投資損失引当金否認	311,693
営業権償却超過額	347,095	その他の有価証券評価差額金	59,721
繰越欠損金	74,135	営業権償却超過額	231,396
小計	1,322,874	繰越欠損金	1,181,651
評価性引当額	777,312	小計	1,921,765
繰延税金資産合計	545,562	評価性引当額	713,375
		繰延税金資産合計	1,208,389
2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%	法定実効税率	42.1%
(調整)		(調整)	
交際費等永久損金不算入	1.4	交際費等永久損金不算入	10.8
住民税均等割	0.6	住民税均等割	4.8
評価性引当額	46.6	評価性引当額	391.5
その他	3.0	税率変更による修正	15.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5	その他	2.2
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	400.7



前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことにより、当期の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産は21,644千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が17,170千円、その他有価証券評価差額金が4,473千円、それぞれ増加しております。	3.

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	481円70銭	565円96銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )	221円95銭	77円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		58円68銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当期純損失のため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	2,616,507	912,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失( )(千円)	2,616,507	912,642
期中平均株式数(株)	11,788,631	11,789,020
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
当期純利益調整額(千円)	-	6,426
(うち支払利息(税額相当額控除 後))	(-)	(6,426)
普通株式増加数(株)	-	3,873,089
(うち転換社債)	(-)	(3,873,089)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債1銘柄(額面総額4,956百万円)及び新株予約権2種類。	新株予約権2種類。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(役員の異動)

平成16年3月31日開示済み